令和7年第3回(9月)二宮町議会定例会上程議案

番号	議案名及び議案内容等
1 議案 第39号	<p>人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて</p> <p>原幸男委員の任期満了に伴い、委員として推薦したいので、人権擁護委員法第6条第3項の規定により議会の意見を求めるものです。 (総務課)</p>
2 議案 第40号	<p>人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて</p> <p>橋本ゆき子委員の任期満了に伴い、委員として推薦したいので、人権擁護委員法第6条第3項の規定により議会の意見を求めるものです。 (総務課)</p>
3 議案 第41号	<p>二宮町議会議員及び二宮町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>公職選挙法施行令が一部改正され、国政選挙における選挙公営の上限額が改定されたことに伴い、本条例に必要な改正を行うものです。 (選挙管理委員会事務局)</p>
4 議案 第42号	<p>二宮町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>地方公共団体情報システムの共通機能標準仕様書で定める住登外者宛名番号管理機能において個人番号が取り扱われることに伴い、本条例に必要な改正を行うものです。 (企画政策課)</p>
5 議案 第43号	<p>二宮町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の改正に伴い、本条例に必要な改正を行うものです。 (総務課)</p>
6 議案 第44号	<p>二宮町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の改正に伴い、本条例に必要な改正を行うものです。 (総務課)</p>
7 議案 第45号	<p>令和7年度二宮町一般会計補正予算(第4号)</p> <p>歳入歳出それぞれ233,514千円を追加し、予算総額を10,522,958千円とするものです。</p> <p>歳入の主なものにつきましては、地方交付税及び繰越金の増です。</p> <p>歳出の主なものにつきましては、地方財政法第7条の規定による財政調整基金積立金、前年度の精算に伴う国庫支出金等返還金の増です。</p>
8 議案 第46号	<p>令和7年度二宮町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)</p> <p>歳入歳出それぞれ30,559千円を追加し、予算総額を2,887,961千円とするものです。</p> <p>歳入の主なものにつきましては、繰越金の増です。</p> <p>歳出の主なものにつきましては、予備費の増です。</p>

番号	議案名及び議案内容等
9	令和7年度二宮町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
	歳入歳出それぞれ8,525千円を追加し、予算総額を1,106,084千円とするものです。 歳入の主なものにつきましては、繰越金の増です。 歳出の主なものにつきましては、予備費の増です。
10	令和7年度二宮町介護保険特別会計補正予算(第2号)
	歳入歳出それぞれ116,759千円を追加し、予算総額を3,246,098千円とするものです。 歳入の主なものにつきましては、繰越金の増です。 歳出の主なものにつきましては、前年度の精算に伴う国庫支出金の返還金と介護給付費準備基金への積立金の増です。
11	令和6年度二宮町一般会計歳入歳出決算の認定について
	地方自治法第233条第3項の規定により、監査委員の意見をつけて議会の認定をお願いするものです。
12	令和6年度二宮町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
	地方自治法第233条第3項の規定により、監査委員の意見をつけて議会の認定をお願いするものです。
13	令和6年度二宮町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
	地方自治法第233条第3項の規定により、監査委員の意見をつけて議会の認定をお願いするものです。
14	令和6年度二宮町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
	地方自治法第233条第3項の規定により、監査委員の意見をつけて議会の認定をお願いするものです。
15	令和6年度二宮町下水道事業会計決算の認定について
	地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見をつけて議会の認定をお願いするものです。

番号	議案名及び議案内容等
1	令和6年度二宮町一般会計継続費精算報告について
	継続費として議決を経ました、ラディアン周辺行政機能等集約基本設計事業ほか6事業につきまして、地方自治法施行令第145条第2項の規定により、継続費精算報告書を調製しましたので報告するものです。
2	令和6年度二宮町健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、健全化判断比率及び資金不足比率について報告するものです。